

# イラン情報—目先の戦争への懸念は和らいだが、 制裁措置は失敗し、依然緊迫した状態である

Strategic Energy and Global Analysis, LLC

(2013年1月31日)

### イランと新オバマ政権

米上院は、オバマ大統領の次期国務長官としてジョン・ケリー上院議員が就任することを、94対3で承認した。チャック・ヘーゲル前上院議員については、国防長官としての承認プロセスが始まったばかりである。恐らくチャック・ヘーゲル氏は承認されると思われるが、ケリー氏ほどの大差にはならないであろう。

新しい国家安全保障チームの人材選択によってオバマ政権の対イラン政策が劇的に変わることはないだろうという我々の見解は変わらない。ケリー上院議員は、退任するヒラリー・クリントン国務長官よりもイランについては実利的であるが、指名承認公聴会で同氏が示したイランの核問題に対するアプローチは極めてリスクの低いものであった。

- 上院外交委員会に対してケリー氏は、イラン核問題の外交的解決には、より詳細な国際査察をイラン政府が受け入れる必要があることを確認した。これはすなわち、「イランの核開発プログラムが平和的なものである場合に、それを証明できる」ものが今のところないことを示している。
- ただしこの解決策を取るためには、保障措置が適用されるイランのウラン濃縮を米国が受け入れる必要があるかどうかについては明言

を避けた。

- これは、保障措置が適用されるウラン濃縮（イランが越えてはならない一線であるという我々の考えに変化はない）を、妥当な核協定に不可欠な要素として承認することに、オバマ大統領が消極的であることの表れでもある。

この指名承認公聴会に先だって、(我々が予想したように)ヘーゲル氏は、「米国は提案されていないオプションを採用すべきでない」というオバマ大統領の立場を容認した。さらに彼は国防長官として「米軍がイランの核インフラを攻撃する態勢にあることを重視する」と確約している。

イランとP5プラス1との間の核交渉の次回ラウンドが待たれるところだが、我々はこれについて以下のように見ている。

- 交渉の中身については（特にイランのウラン濃縮に関しては）、オバマ政権が今以上に意味のある積極姿勢を示すことはない。
- 途切れることのない議会の圧力と、米国の対イラン二次的制裁措置の大部分が法文化されている（これによって、制裁の解除や実施の変更に関する大統領の自由裁量の余地が制限される）事実があるため、オバマ政権は制裁解除という手段を使うことができない。(制裁

関連の問題については後段でさらに検討する)。

## 選挙後のイスラエル

同時に、イスラエルの政治的展開によって、イランの核施設に対するイスラエルの一方的軍事攻撃の機会がさらに減少しつつある。

- 今月イスラエルの総選挙が実施され、ベンヤミン・ネタニヤフ氏がもう一期首相を務めることになった。ただし、ネタニヤフ首相が率いるリクード党と「我が家イスラエル」とが組む統一党派「リクード・我が家」は次期イスラエル国会における第一党ではあるが、31議席を獲得したのみで、改選前の42議席からは大きく後退した。ネタニヤフ氏が次期政府を右派勢力のみで組閣した場合に確保できる議席は、全120議席のうち最大でも61議席である。
- 選挙前の世論調査の傾向を考えれば、最大の驚きは中道新党イエシュアティド（未来がある）が19議席を占めて、第二党に躍進したことである。ネタニヤフ首相は既に、イエシュアティドを含めた比較的広範な連立政権を組もうという意欲を見せている。

ネタニヤフ首相が広範な連立政権を組むようなことがあれば、イランの核施設に一方的攻撃を加えるために必要な政治的コンセンサスを得ることが困難になるのはほぼ確実であろう。

- イスラエルに対するイランの脅威に関して、イエシュアティドを率いるヤイル・ラピッド氏は強硬派であると評価されてはいるものの、イランの脅威に対処するためにイスラエルが一方的に攻撃すれば、逆効果を招く結果になると考えている。
- イスラエルにとって最良の長期戦略はイラン

政権が交代することであり、それまでの間イランに対して取り得る軍事行動については米国と緊密に連携する、というのがラピッド氏の見解である。

これらを考慮すると、イランに対する軍事行動に関してアメリカ政府と緊密な連携を取ることを求める意見は、イスラエル政界において優勢になりつつあるように思われる。

- 退任するエフド・バラク国防相は、イランの核インフラを攻撃するための詳細かつ洗練された作戦を準備したことを公表した上で、「イスラエル単独で軍事行動を起こすのは極めて困難であろうとの認識がイスラエル国内に存在する」ことを認めた。
- イスラエル情報当局者が米国人記者に語ったところによれば、現時点では、イスラエル情報当局はイランが核兵器を製造できるようになるのは最速でも2016年以降であろうと見ている。
- イランに関するイスラエル・エリートの発言傾向によって、イランの核施設に一方的な攻撃をするという決断に関してネタニヤフ首相が受ける政治的制約は強くなるであろう。

## 米国の制裁に対する抵抗

12月のテヘラン訪問後に作成した先月のレポートにも示したように、「制裁によるイラン経済への打撃が、イラン政府に対する民衆の蜂起のきっかけとなる、もしくはこのような叛乱を未然に防ぐためにイランの指導者達が核開発を放棄することになる」という見解は、「現実とはかけ離れたものである」。米国が主導する制裁から生じた経済的圧力に対して、イランが柔軟に適応しているという証拠がこの数週間でさらに集まっている。

2012年の欧米以外のマーケットへのイラン石

油の輸出は減少したが、その後増加に転じた。

- イランの石油輸出は、国際市場への出荷量が日量わずか90万バレルに止まった2012年9月に過去最低を記録した。(2011年末のイランの石油輸出量は日量約220万バレルであった)。
- 2012年12月には、イランの石油輸出は日量約140万バレルまで回復した。

イランの石油輸出の増加は、イランの政府と企業の不断の努力に負うところが大きい。

- 例えば、イランに対する保険/再保険の禁止を含む EU の制裁措置が昨年発効したために、イラン政府はイランの保険会社と協力して、原油を積んでアジアの主要輸出国へ向かうイランのタンカーに保険を提供した。
- イランの炭化水素輸出の範囲と仕向け先を欧米の監視の目から隠蔽するために、多数のイランタンカーの船籍を次々と変更し再登録した。
- ただし、最近のイラン産原油の輸出増加は、主要輸入国の協力が不可欠であることを示している。すなわちイラン原油をアジア市場へ運ぶために、適切な大きさのタンカーを提供し、またこれらのタンカーに適切な保険/再保険を提供し、加えて炭化水素の輸出代金をイランに支払うための新しい手段も探し出した。

最近のイラン石油輸出の回復に対して、もっとも貢献したのは中国であった。中国政府がオバマ政権から二次的制裁の適用除外を獲得した後の2012年12月には、中国のイラン石油の輸入は11月より43%も急増した。

- 2012年9月、イランのアフマディネジャド大統領はニューヨークで我々と会談し、イラン

は自国所有のタンカーの数を増加させることで、石油輸出の落ち込みの一部を回復させるつもりであると述べた。

- 最近の（および進行中の）イランのタンカー船隊の拡充は、最近の石油輸出増加の主要因であり、その多くは中国が提供したものである。

米国の対イラン二次制裁に抵触する中国企業の発覚を抑えるために、中国はイランから輸入する石油代金の一部を中国通貨で支払っている<sup>(1)</sup>。中国に石油を輸出して得られる代金の大部分をイランが本国へ送金する際にも、中国の銀行は重要な役割を果たしてきた。

- 中国の大手銀行（例えば、中国四大「政策」銀行の1つである国有の中国工商銀行）は、主要な国際金融機関になるという願望を抱いているため、イラン資産を効果的に「柔軟凍結」している。すなわちイラン企業は、本国に送る物資を中国国内で購入するためであれば、預金を引き出すことができるのである。
- ただしその他の中国の銀行は、輸出代金を本国へ送金する際にイランの銀行と取引することを厭わない。(現在のところ、オバマ政権がイランとの金融取引を理由として、制裁措置の対象としている中国の銀行は、クンルン銀行のみである。クンルン銀行は、米国で事業を行っていない中国石油天然気集団公司の子会社である)。

中国に加えて、イラン石油の主要輸入国である非欧米諸国も輸入量を再び増加させつつある。あるいは米国による二次制裁の適用という脅威に直面して、イラン原油の輸入を少なくとも現在のレベルに維持するための独立性を維持しようとしているように思われる。

- イラン関係者が過去数週間にわたって我々に話したこと、すなわち韓国がこれまで激減させていたイランからの石油の輸入を増加させていることは、国際メディアの報道によって確認された（輸入増加の大部分は石油化学製品の原料である天然ガス・コンデンセートによるものと見られる）。
- トルコはイランから輸入しているエネルギー代金の大部分を（事実上）金で支払っている。
- 加えて、ここ数ヶ月イランの国営タンカー会社は、インドの国営保険会社が保険を提供しているインド船籍のタンカーをチャーターしている。（既にインドの国営保険会社は、インドの石油精製企業がチャーターした、イラン原油貨物を輸送するインド船籍のタンカーに保険を提供している）。これによって、インドの石油精製企業に輸送できる原油量が増加した。これは自国のタンカー船隊だけに頼ってはいけなかったことである。

米国による最新の対イラン二次的制裁措置は、2月6日に実施される。

- この制裁措置が特に目的としているのは、イランが輸出で得た利益を、非西欧諸国の金融機関を利用して本国に送金するのを阻止することである。
- これについて中国は、既にオバマ政権に対して、米国が中国の金融機関にこれ以上二次制

裁を科すようなことがあれば、中米関係を毀損することになると警告している。

こうしている間にも、イランの核開発プログラムは前進を続けている。

- 今月イラン政府は国際原子力機関（IAEA）に対して、ナタンツにあるウラン濃縮施設の遠心分離室に、3～4%濃縮ウランの製造が可能な、新しい第2世代遠心分離機を設置する予定であることを通告した。（IAEAによるイラン核施設への査察の過程で、イラン政府は既に、第2世代遠心分離機のプロトタイプを提示している。イランはこの遠心分離機をカスケードに組んで、低濃縮ウラン製造の効率化を図っている）。
- IAEAによれば、イラン政府は20%近くの濃縮ウランを製造する遠心分離機の数も増加させている。同時に、イランは20%濃縮ウランをテヘラン実験炉の燃料加工に必要な酸化物に変換しているが、この実験炉では兵器用核分裂性物質に求められるような高濃度にまで濃縮することはできない。

（注）

- (1) 中国企業はエネルギーセクター以外であっても、依然としてイラン国内で大規模投資を行い、役務契約を締結し続けている。